

質問者 公明党 吉井 透 議員

答 弁 者	質 問 骨 子	関 係 部 課
<p>知事 たかほし 高橋 はるみ</p> <p>危機管理監 しばた 柴田 達夫</p> <p>知事</p>	<p>一 エネルギー対策について まず、エネルギー対策についてであります。</p> <p>(一) 原発の安全基準などについて 先に、国は、エネルギー・環境会議で、「革新的エネルギー環境戦略」を決定されました。</p> <p>この戦略では、原発に依存しない社会の実現に向けて、「40年運転制限を厳格に運用する」などの3原則を適用する中で、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入するとの方針を示されておりますが、具体的には、工程表やスケジュールなどが明らかにされていないのであります。</p> <p>本腰を入れて、脱原発に向けた取り組みを展開しようとしているのであれば、先に発足した原子力規制委員会は、早急に、最新の安全基準などの方針を示すべきであり、国は、地方から提出されている数々の疑問や疑念に、誠意をもって回答すべきと考えます。</p> <p>まず、これらについて、知事は、どのような所見をお持ちなのか伺います。</p> <p>(二) 泊原発について 次に、泊原発について伺います。</p> <p>政府の新たなエネルギー・環境戦略の3原則には、「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働すること」などと示され、また、原子力規制委員会の委員長は、「事故に備えた、防災対策ができていない状態での再稼働はあり得ない」などと述べられております。</p> <p>このような中、泊原発については、津波による被害を防ぐための防潮堤は、平成26年度に完成予定とされ、フィルタベントの設置や免震棟の建設については、平成27年度の完成予定とされているものと承知しております。</p> <p>また、国は、知事が求めている2つの疑問点についても、未だ回答を示していないのであります。</p> <p>これらの点を踏まえ、泊原発の問題に対しては、知事は、どのように対処されようとしているのか、所見を伺います。</p> <p>(三) 大間原発について 次に、大間原発について伺います。</p> <p>わが党は、8月に下北半島を訪問し、六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場や、むつ市のリサイクル燃料貯蔵施設など、原子力関連施設の視察・調査を行ったところでありますが、現在、大間原発の工事進捗率は、37%で凍結された状態となっております。</p> <p>政府の新たなエネルギー・環境戦略では、原発の新設や増設を認めない原則を示しておりますが、知事は、大間原発に対するこの原則の適用については、どのような所見をお持ちなのか伺います。</p>	<p>総務部危機対策局 原子力安全対策課</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

答 弁 者	質 問 骨 子	関 係 部 課
	<p>(四) 小水力発電について</p> <p>次に、小水力発電について伺います。</p> <p>先のが党の代表質問において、知事は、エネルギー対策に関して、「地域における小水力発電など、多様な再生可能エネルギーの導入が図られるよう、全庁挙げた緊密な連携のもと、積極的に取り組む」などと述べられております。</p> <p>是非、関係部局をあげて、積極的な取り組みを展開して頂きたいのであります。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>1 道管理河川の小規模水力発電について</p> <p>まず、道においては、建設部が、一部の管理ダムでの小規模水力発電施設の導入を検討されているものと承知しております。</p> <p>そこで、建設部の所管する河川には、現在、15箇所の管理ダムが設置されておりますが、これらのダムに小規模水力発電施設を設置することについて、どのような課題があるのか。</p> <p>わが党は、今後、全道規模での導入拡大について、検討すべきと考えますが、知事の所見を伺います。</p> <p>2 農業用水を活用した小水力発電について</p> <p>また、農政部においては、道内の農業水利施設を管理する土地改良区が、現在、農業用水を活用した発電施設導入の可能性を検討しているものと承知しております。</p> <p>このような中で、農林水産省は、来年度の概算要求において、土地改良施設などの水力エネルギーに着目した、小水力発電施設の計画的な整備を促進するため、都道府県単位で作成する基本整備計画、いわゆるマスタープランの策定や施設整備などを支援する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」を新たに創設されようとしております。</p> <p>そこで、まず、道がこの事業を活用して、土地改良区が管理する農業用水を使った、小水力発電施設の整備を促進すべきと考えます。</p> <p>今後の見通しを含め、知事の所見を伺います。</p>	<p>建設部土木局 河川課</p> <p>農政部農村振興局 農地整備課</p>

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	総務部危機対策局原子力安全対策課		

一 エネルギー対策について

(一) 原発の安全基準などについて

本腰を入れて、脱原発に向けた取り組みを展開しようとしているのであれば、先に発足した原子力規制委員会は、早急に、最新の安全基準などの方針を示すべきであり、国は、地方から提出されている数々の疑問や疑念に、誠意をもって回答すべきと考えます。
 まず、これらについて、知事は、どのような所見をお持ちなのか伺います。

原発の安全基準などについてであります

- 原子力発電所の安全確保については、新たに設置された独立性の高い原子力規制委員会において、何よりも、安全性を最優先に、

その専門的知見に基づき、中立公正な立場で、新たな安全基準や災害対策指針等の策定を含め、安全対策や防災対策に

速やかに取り組んでいただくべきものと考えており、これまで、原発立地道県等から寄せられている様々な疑問点などを含め、

原発の安全性に関し、しっかりと確認し、説明していただく必要があると考えている。

		答弁者	危機管理監
質問者	公明党 吉井 透 議員		旭川市
所 管	総務部危機対策局原子力安全対策課		

一 エネルギー対策について
 (二) 泊原発について

泊原発については、津波による被害を防ぐための防潮堤は、平成26年度に完成予定とされ、フィルタベントの設置や免震棟の建設については、平成27年度の完成予定とされているものと承知しております。
 また、国は、知事が求めている2つの疑問点についても、未だ回答を示していないのであります。
 これらの点を踏まえ、泊原発の問題に対しては、知事は、どのように対処されようとしているのか、所見を伺います。

泊発電所の安全対策についてであります。

- 去る9月19日、原子力規制委員会が設置され、今後の原子力発電所の安全確保に関しては、この委員会が策定する安全基準に基づき、

それぞれの原発ごとに、安全性の審査が行われるものと考えており、

道としては、泊発電所について、従来から国に求めている福島原発事故における地震の影響などの2つの疑問点も含め、審査、確認を行うよう、求めてまいる考え。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	総務部危機対策局原子力安全対策課		

一 エネルギー対策について

(三) 大間原発について

政府の新たなエネルギー・環境戦略では、原発の新設や増設を認めない原則を示しておりますが、知事は、大間原発に対するこの原則の適用については、どのような所見をお持ちなのか伺います。

大間原発についてであります

○ 道としては、従来から、

建設を中断している大間原発の工事再開の可否については、我が国のエネルギー政策における同原発の位置付けや必要性、さらには、安全性について、国や事業者において、

道民の皆様が納得できるような説明がなされることが前提であると申し上げて来たところ。

○ 道としては、この度の国の「革新的エネルギー・環境戦略」をめぐる一連の動きを受け、まずは事業者である電源開発から、現時点における会社としての考え方を

確認する必要があると考えており、本Aノ案にまいたたぎ
~~できるだけ早く、この週内にも、道にお越しいただき、~~
 道民の皆様にも理解できるような形で、
 説明していただくよう申し入れしているところ。

ことと

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	総務部危機対策局原子力安全対策課		

一 エネルギー対策について

(三) 大間原発について

政府の新たなエネルギー・環境戦略では、原発の新設や増設を認めない原則を示しておりますが、知事は、大間原発に対するこの原則の適用については、どのような所見をお持ちなのか伺います。

大間原発についてであります

○ 道としては、従来から、

建設を中断している大間原発の工事再開の可否については、我が国のエネルギー政策における同原発の位置付けや必要性、さらには、安全性について、国や事業者において、

道民の皆様が納得できるような説明がなされることが前提であると申し上げて来たところ。

○ 道としては、この度の国の「革新的エネルギー・環境戦略」をめぐる

一連の動きを受け、まずは事業者である電源開発から、現時点における会社としての考え方を

確認する必要があると考えており、本日、夕方に来ていただき、道民の皆様にも理解できるような形で、説明していただくこととしているところ。

平成24年第3回北海道議会定例会 一般質問骨子

質問者 公明党 吉井 透 議員

答弁者	質 問 骨 子	関係部課
<p data-bbox="164 817 314 887">建設部長 たけだ じゆんいちろう 武田 準一郎</p> <p data-bbox="164 1137 301 1207">知 事 たかはし はるみ 高橋はるみ</p>	<p data-bbox="352 374 699 405">一 エネルギー対策について</p> <p data-bbox="352 414 671 445">(四) 小水力発電について</p> <p data-bbox="376 454 817 486">次に、小水力発電について伺います。</p> <p data-bbox="352 495 1264 645">先のが党の代表質問において、知事は、エネルギー対策に関して、「地域における小水力発電など、多様な再生可能エネルギーの導入が図られるよう、全庁挙げた緊密な連携のもと、積極的に取り組む」などと述べられております。</p> <p data-bbox="352 654 1260 723">是非、関係部局をあげて、積極的な取り組みを展開して頂きたいのであります。</p> <p data-bbox="376 732 576 763">そこで伺います。</p> <p data-bbox="408 815 912 846">1 道管理河川の小規模水力発電について</p> <p data-bbox="402 855 1267 925">まず、道においては、建設部が、一部の管理ダムでの小規模水力発電施設の導入を検討されているものと承知しております。</p> <p data-bbox="402 934 1267 1046">そこで、建設部の所管する河川には、現在、15箇所の管理ダムが設置されておりますが、これらのダムに小規模水力発電施設を設置することについて、どのような課題があるのか。</p> <p data-bbox="402 1055 1267 1124">わが党は、今後、全道規模での導入拡大について、検討すべきと考えますが、知事の所見を伺います。</p> <p data-bbox="408 1133 940 1164">2 農業用水を活用した小水力発電について</p> <p data-bbox="402 1173 1267 1285">また、農政部においては、道内の農業水利施設を管理する土地改良区が、現在、農業用水を活用した発電施設導入の可能性を検討しているものと承知しております。</p> <p data-bbox="402 1294 1267 1487">このような中で、農林水産省は、来年度の概算要求において、土地改良施設などの水力エネルギーに着目した、小水力発電施設の計画的な整備を促進するため、都道府県単位で作成する基本整備計画、いわゆるマスタープランの策定や施設整備などを支援する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」を新たに創設されようとしております。</p> <p data-bbox="402 1496 1267 1568">そこで、まず、道がこの事業を活用して、土地改良区が管理する農業用水を使った、小水力発電施設の整備を促進すべきと考えます。</p> <p data-bbox="429 1576 979 1608">今後の見通しを含め、知事の所見を伺います。</p>	<p data-bbox="1289 815 1374 925">建設部 土木局 河川課</p> <p data-bbox="1289 1133 1428 1243">農政部 農村振興局 農地整備課</p>

質問者	公明党 吉井 透 議員	答弁者	建設部長
所 管	建設部土木局河川課	旭川市	

一 エネルギー対策について

(四) 小水力発電について

1 道管理河川の小規模水力発電について

まず、道においては、建設部が、一部の管理ダムでの小規模水力発電施設の導入を検討されているものと承知しております。

そこで、建設部の所管する河川には、現在、15箇所の管理ダムが設置されておりますが、これらのダムに小規模水力発電施設を設置することについて、どのような課題があるのか。

わが党は、今後、全道規模での導入拡大について、検討すべきと考えますが、知事の所見を伺います。

道管理ダムにおける小水力発電についてであります

- ダムの落差を利用した小水力発電は、
安定的な電力の供給が可能であることから、
ダムの管理用として有効活用しておりますが、

現在、道が管理している15ダムのうち ^{道管理} ~~全道~~ 9ダムについては、
管理用発電施設を持たない9ダムについては、
再生可能エネルギーの活用拡大を図るためにも、
小水力発電施設の導入に向けた検討を行っているところ。

- この施設の導入にあたりましては、
ダムの構造的な制約、ダム施設や送電施設の整備にかかる費用と
電力の買取価格などによる事業の採算性、

さらには、関係する利水者との費用負担に係る調整などといった
様々な課題があるものと認識しているところ。

- このようなことから、道としては、
必要な予算の確保などについて国に働きかけるとともに、
施策推進会議による全庁を挙げた緊密な連携のもと、 ^{道管理} ~~全道~~ ₁₇₂ ¹
小水力発電の導入に積極的に取り組んでまいりたい。

答弁者	質 問 骨 子	関係部課
<p>知 事 高橋はるみ</p>	<p>一 エネルギー対策について (四) 小水力発電について 2 農業用水を活用した小水力発電について また、農政部においては、道内の農業用水利施設を管理する土地改良区が、現在、農業用水を活用した発電施設導入の可能性を検討しているものと承知しております。 このような中で、農林水産省は、来年度の概算要求において、土地改良施設などの水力エネルギーに着目した、小水力発電施設の計画的な整備を促進するため、都道府県単位で作成する基本整備計画、いわゆるマスタープランの策定や施設整備などを支援する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」を新たに創設されようとしております。 そこで、まず、道がこの事業を活用して、土地改良区が管理する農業用水を使った、小水力発電施設の整備を促進すべきと考えます。 今後の見通しを含め、知事の所見を伺います。</p>	<p>農政部 農村振興局 農地整備課</p>

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	農政部農村振興局農地整備課		

一 エネルギー対策について

(四) 小水力発電について

2 農業用水を活用した小水力発電について

農林水産省では、来年度の概算要求において都道府県単位で作成する基本整備計画の策定や施設整備などを支援する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」を創設しようとしている。道がこの事業を活用して農業用水を使った小水力発電施設整備を促進すべきと考えるが、今後の見通しを含め、知事の所見を伺う。

農業用水を活用した小水力発電についてであります。

- 本道には、多くの農業用水利施設があるが、農業用水を利用した小水力発電の導入は、エネルギーの地産地消を推進する上で重要と認識。
- こうした中、今回、新たな電力の固定買取価格制度が導入されましたが、このことは、本道における小水力発電の導入の可能性を広げるものと考えている。
- 一方、農林水産省では、平成25年度に向けて、小水力を利用した発電の導入を図るため、施設整備などを支援する新たな事業を概算要求している。
- このため、道としては、今後、概算要求の予算化に向け、国への要請活動を強めるとともに、関係団体において検討が進むよう働きかけを行うなどして、国の支援策を効果的に活用した小水力発電の導入に、積極的に取り組んでまいりたい。